平成26年６月12日

各　　位

会 社 名　　JALCO ホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　田辺　順一
（ＪＡＳＤＡＱ・コード 6625）
問合せ先
役　職・氏　名　取締役管理本部長　大浦　隆文
電　話　　050－5536－9824

（訂正）「平成 24 年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について（１/２）

平成 24 年５月 18 日に開示いたしました「平成 24 年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以上

（訂正後）

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月18日

上場会社名　　ＪＡＬＣＯ　ホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　6625　　ＵＲＬ　http://www.jalco-hd.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田辺　順一
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）大浦　隆文　　ＴＥＬ　050-5536-9824

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　　有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	1,884	－	△540	－	△577	－	△692	－
23年３月期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　24年３月期　△622百万円（－%）　23年３月期　－百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△92.03	－	△237.5	△44.4	△28.7
23年３月期	－	－	－	－	－

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円
（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	1,302	298	22.4	28.65
23年３月期	－	－	－	－

（参考）自己資本　24年３月期　291百万円　23年３月期　－百万円
（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績は記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△626	△0	630	295
23年３月期	－	－	－	－

（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	－	－	－	－	－	－	－
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績は記載しておりません。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	620	△45.7	△74	―	△115	―	△135	―	△13.27
通期	1,760	△6.9	160	―	70	―	30	―	2.95

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　１社（社名）株式会社ジャルコアミューズメントサービス、除外　１社（社名）ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN.BHD.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	10,175,915株	23年３月期	―株
②　期末自己株式数	24年３月期	64株	23年３月期	―株
③　期中平均株式数	24年３月期	7,523,827株	23年３月期	―株

（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期の株式数は記載しておりません。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年10月３日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	67	―	△4	―	△3	―	△11	―
23年10月期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△1.47	―
23年10月期	―	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	783	412	51.8	39.83
23年10月期	―	―	―	―

（参考）自己資本　24年３月期　405百万円　23年10月期　－百万円

（注）当社は、平成23年10月３日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績は記載しておりません。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	84	―	6	―	0	―	0	―	0.00
通期	168	―	17	―	5	―	5	―	0.50

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「１．経営成績　(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他経営上の重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）会計方針の変更 …… 21
（８）追加情報 …… 21
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州の金融危機や急激な円高の長期化、タイで発生した大洪水などにより、年度半ばまで国内景気は低調に推移しました。その後、一部個人消費の持ち直し、円高の修正などにより明るい兆しは見られたものの、原油価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されております。

当社グループは、収益構造の改善を目的として、採算性を最優先としての取引の取捨選択、生産地の最適化及び固定費の削減並びに変動費化などを進めてまいりましたが、上記を要因として売上高が減少したことに加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収することができなかったことなどにより、当連結会計年度の業績は、売上高18億84百万円、営業損失５億40百万円、経常損失５億77百万円となりました。

また、経常損益の低迷に加えて、福島工場の設備売却により固定資産売却益９百万円を特別利益として計上したのに対して、マレーシア子会社（JALCO ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.）清算結了に伴う為替換算調整勘定取り崩しによる関係会社清算損98百万円（注）、平成24年４月末に本社移転を行ったことに伴う固定資産除却損、移転費用等13百万円などにより特別損失１億22百万円を計上したことで、当期純損失は６億92百万円となりました。

（注）当該為替換算調整勘定は、マイナス98百万円で計上されており、純資産の金額を減少させていましたが、清算結了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額が98百万円増加させることとなりました。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を98百万円減少させましたので、「純資産の部」の中で、両者は相殺されました。従いまして、当該関係会社清算損は、会計上の特別損失であり、純資産の増減への影響はありません。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・日本

日本におきましては、電子部品業界全体の業績低迷の影響を受けて受注・販売が激減したことに加え、急激な円高進行や原材料価格高騰等で業績は低迷しました。

この結果、売上高11億82百万円、営業損失５億40百万円となりました。

・東南アジア

東南アジアにおきましても、業界全体の業績低迷による影響から、当社グループ全体の売上及び受注が減少したことなどにより低調に推移し、売上高51百万円、営業損失53百万円となりました。

・東アジア

東アジアにおきましても、業界全体の業績低迷による影響から受注及び販売が落ち込みましたがコスト削減が効果を発揮し、売上高６億50百万円、営業利益21百万円となりました。

（注）当社は、平成23年10月３日に単独株式移転により株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第１期事業年度は平成23年10月３日から平成24年３月31日までとなりますので、前連結会計年度との比較にかかる記載はしておりません。ただし、連結計算書類は、ジャルコの連結計算書類を引き継いで作成しておりますので、連結計算書類における当連結会計年度は、平成23年４月１日から平成24年３月31日までとなります。

（次期の見通し）

平成25年３月期の業績は、売上高17億60百万円、営業利益１億60百万円、経常利益70百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの事業は、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え２業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当社は、次期より、報告セグメントを、「遊技機レンタル・割賦販売事業」、「電子機器用部品事業」の２つの事業の種類別セグメントといたします。

次期における事業の種類別セグメントの見通しは以下のとおりです。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

当社は、遊技機レンタル・割賦販売事業を、グループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを可能にすべく、事業資金の調達を図ってまいります。事業活動におきましては、取引対象先ホールの格付調査や中古遊技台の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることを強みとして、パチンコ・パチスロ機器を仕入れる販売会社、レンタル及び割賦販売の対象となるパチンコホールとの取引拡大、取引先数拡大を進めてまいります。

以上により、遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、取扱高42億30百万円、売上高２億50百万円、営業利益１億40百万円を見込んでおります。

・電子機器用部品事業

当社が営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、当社は採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。

以上により、電子機器用部品事業におきましては、売上高15億10百万円、営業利益１百万円を見込んでおります。

・次期見通しに関する留意事項

上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご了承ください。

（２）財政状態に関する分析

① 平成24年３月期の資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産残高は８億45百万円となり、前連結会計年度と比較して４億52百万円の減少となりました。これは主に売上が減少したために売掛金が減少したことと棚卸資産が減少したことによります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産残高は４億57百万円となり、前連結会計年度と比較して１億42百万円の減少となりました。これは主に福島工場における製造業務を他社に業務委託するに当たって、機械等の設備を売却したため有形固定資産が減少したことによります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債残高は７億８百万円となり、前連結会計年度と比較して43百万円の減少となりました。これは主に売上げの減少に伴い、仕入れの調整を行ったことことにより買掛金が減少したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債残高は２億94百万円となり、前連結会計年度と比較して１億45百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済と大幅な人員削減を実施したことにより、退職金の支払いに伴う退職給付引当金を取り崩したことによります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産残高は２億98百万円となり、前連結会計年度と比較して４億５百万円の減少となりました。これは主に当期純損失を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して３百万円減少し、２億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億26百万円の減少となりました。これは主に保留となっていた役員退職慰労金を支払ったこと、固定費見直しに伴う大幅な人員削減を実施して退職金を支払ったこと、及び大幅な損失を計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少となりました。これは主に福島工場における製造業務を他社に業務委託をする際に機械設備を売却したこと、契約変更による差入保証金の返戻及び貸付金が返済されたことに対して、固定資産の取得を行ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億30百万円の増加となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の実行と新株式及び新株予約権による資金調達を行ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成24年３月期
自己資本比率	22.4
時価ベースの自己資本比率	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存でありますが、その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的に収益の向上を通じて皆様に還元できるものと考えております。

当期配当につきましては、当連結会計年度においても損失を計上しましたので、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいる所存であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすと考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①外部環境によるリスク

ａ．競争激化に伴うリスク

ジャルコ製品の主力を占めるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、以前にも増して厳しい競争に晒されております。電子部品製造業においては、明確な「差別化」と「高付加価値化」により他社との差別化を図ることが必要となりますが、今後も当社グループが競合する市場において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．経済動向の変化によるリスク

当社グループは、グローバルに事業を行っている企業を主たる販売先としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．アジア諸国のカントリーリスク

当社グループは、東南アジア及び東アジアに生産拠点及び販売拠点を有しており、これらの地域に関係する様々なリスクに晒されております。特に、東南アジア及び東アジアにおける反日活動や政情不安等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．災害の発生によるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、定期的な災害防止検査と設備点検を行うなど万全を期しておりますが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災のような大規模災害が発生の場合は、操業の低下や停止、原材料等の供給不足、製品の出荷制限などの事態に陥り、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

ａ．新規事業に伴うリスク

当社グループは、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を開始いたしました。当該事業で取り扱う中古遊技機のリードタイム（仕入から納品までの期間）は平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高いことから、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を期待しております。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．資金調達に伴うリスク

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業を、短期間で収益の柱として成長させるためには、取扱高、取扱残高の積み増しが必要であり、そのためには事業資金の調達が必須となります。そこで、当社は、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当該事業の運営主体である株式会社ジャルコアミューズメントサービス（以下「JAS」といいます。）は、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．株式会社ジャルコにおける損失が継続するリスク

当社は、ジャルコが営む電子機器用部品事業について、既存のAV家電市場において収益の拡大を実現させるのは困難と判断し、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図っております。しかしながら、これらの施策が奏効せず多額の損失計上が継続された場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

ａ．役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループが営む電子部品製造業においては、製造業務及び倉庫管理業務の一部を外部業者へ業務委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合は、当社グループの業務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年10月３日にジャルコの株式移転により持株会社として当社を設立いたしましたが、当連結会計年度におきましても営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現するために、平成24年１月に開始した遊技機レンタル・割賦販売事業をグループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを図るべく、事業資金の調達を図ってまいります。当該事業の運営主体であるJASは、取引対象先ホールの格付調査や中古遊技台の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることを強みとしております。遊技機レンタル・割賦販売事業で取り扱う中古遊技機のリードタイム（仕入から納品までの期間）は平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高いことから、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するための事業規模の拡大に重点的に取り組んでまいります。

また、ジャルコが営む製造業の主たるマーケットである、AV家電市場はデフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、ジャルコが当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、ジャルコでは採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。

一方で、上記施策の遂行及び資金繰りの安定のために、平成23年12月22日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成24年２月10日に２億17百万円を調達いたしました。今後につきましても、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

２．企業集団の状況

当社は、平成23年10月３日に単独株式移転によりジャルコの完全親会社として設立されました。

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社という）と国内連結子会社２社及び海外連結子会社５社で構成され、遊技機レンタル・割賦販売事業と民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っており、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービス

パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

株式会社ジャルコ

海外連結子会社５社の親会社であり、民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。

ジャルコ エレクトロニクス 香港 ＬＴＤ.（海外：販売子会社）

ジャルコの製造子会社であるＰＴ．ジャルコ エレクトロニクス インドネシア、杭州佳路克電子有限公司の製品である電子機器用部品を主に東アジア地域へ販売しております。

ＰＴ．ジャルコ エレクトロニクス インドネシア（海外：機構部品事業）

ジャルコから一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス 香港 ＬＴＤ．に輸出するほか、自国内（インドネシア）に直販しております。

杭州佳路克電子有限公司（海外：機構部品事業、プレス部品事業）

ジャルコから一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス 香港 ＬＴＤ．に輸出するほか、自国内（中国）に直販しております。

ジャルコ エレクトロニクス シンガポール ＰＴＥ．ＬＴＤ.

清算手続き中であります。

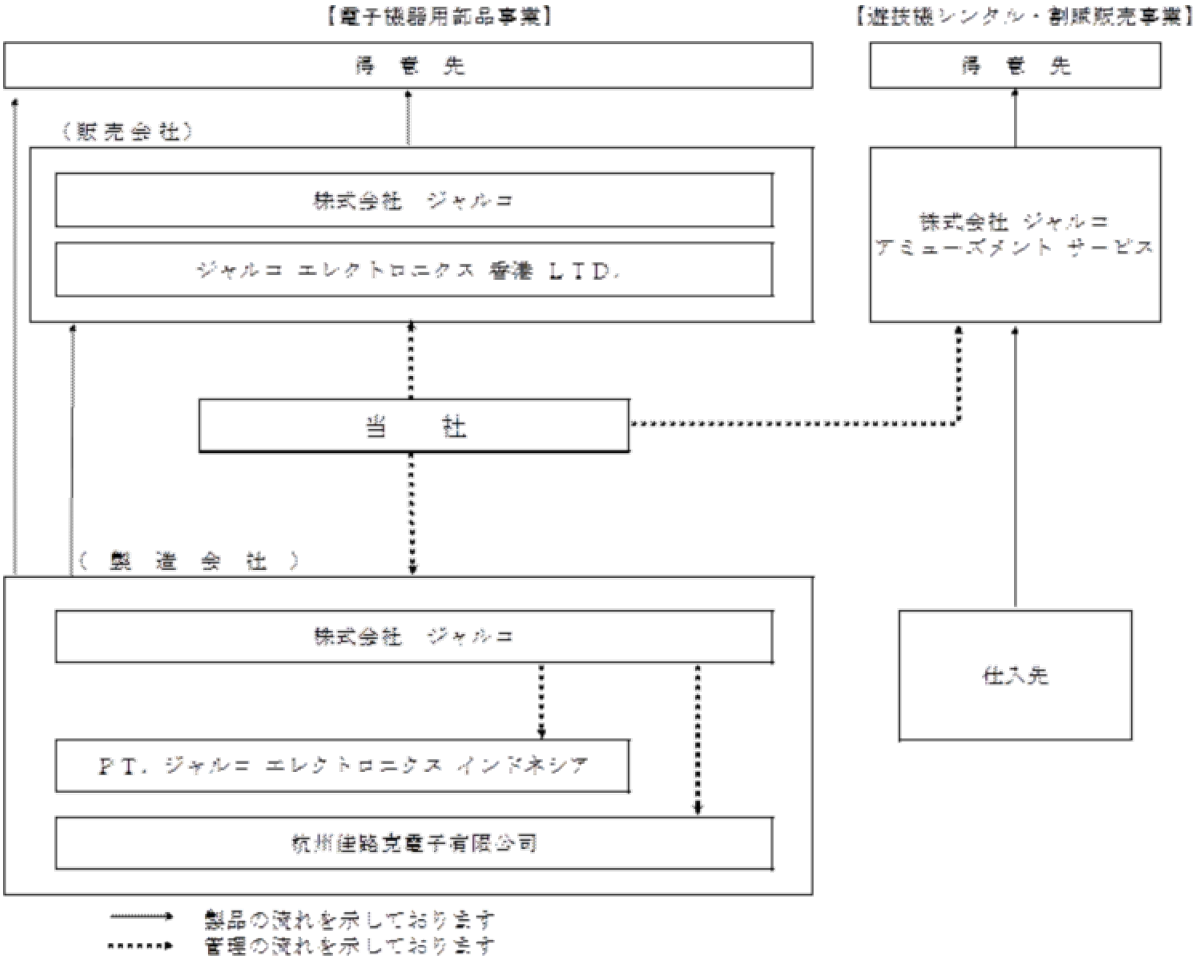
佳路克集団香港有限公司

清算手続き中であります。

ジャルコ エレクトロニクス マレーシア ＳＤＮ．ＢＨＤ.

清算結了致しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は持株会社として、新規事業展開やM&Aも視野に入れた多角化を進める一方で、ジャルコが長年にわたって培ってきた電子部品製造のノウハウを活かすことにより、製造業においてもシナジー効果を創出し、グループ全体の業績の早期回復と業容の拡大を実現することを経営の基本方針としております。

このために、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団の価値を高めることを目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しておりますが、株式価値の向上という観点からは、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えており、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループが業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現するために、当社は、平成24年１月に開始した遊技機レンタル・割賦販売事業をグループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを図るべく、事業資金の調達を図ってまいります。当該事業の運営主体であるJASは、取引対象先ホールの格付調査や中古遊技台の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることを強みとしております。遊技機レンタル・割賦販売事業で取り扱う中古遊技機のリードタイム（仕入から納品までの期間）は平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高いことから、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するための事業規模の拡大に重点的に取り組んでまいります。

また、ジャルコが営む製造業の主たるマーケットである、AV家電市場はデフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、ジャルコが当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、ジャルコでは採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。一方で、ジャルコが長年にわたって培った電子部品製造におけるノウハウを、遊技機レンタル・割賦販売事業のマーケットにおいて活用し、製造業としての活動分野をシフトしていくことにも取り組んでまいります。

加えて、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①資金調達力の強化

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業を、短期間で収益の柱として成長させるためには、取扱高、取扱残高の積み増しが必要であり、そのためには事業資金の調達が必須となります。そこで、当社は、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

②低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

③収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

④人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

⑤経営管理の均質化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社は、持株会社として、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化するとともに、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

（５）その他経営上の重要事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

		当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		295,435
受取手形及び売掛金	※3, ※4	214,336
商品及び製品		89,410
仕掛品		41,299
原材料及び貯蔵品		89,287
仮払金		83,904
その他		31,367
貸倒引当金		△38
流動資産合計		845,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2	55,331
機械装置及び運搬具（純額）	※2	93,493
工具、器具及び備品（純額）		75,633
土地	※2	197,647
有形固定資産合計	※1	422,105
無形固定資産		
その他		1,932
無形固定資産合計		1,932
投資その他の資産		
投資有価証券		11,696
差入保証金		13,883
その他		7,524
投資その他の資産合計		33,104
固定資産合計		457,142
資産合計		1,302,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3	107,897
短期借入金	※2	430,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	43,484
未払金		17,154
未払費用		39,344
リース債務		19,272
未払法人税等		7,952
事業構造改善引当金		22,132
移転費用引当金		8,000
その他		13,621

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
流動負債合計	708,860
固定負債	
長期借入金	※2 174,985
繰延税金負債	16,332
退職給付引当金	101,312
その他	2,087
固定負債合計	294,718
負債合計	1,003,578
純資産の部	
株主資本	
資本金	205,000
資本剰余金	2,257,552
利益剰余金	△2,123,136
自己株式	△5
株主資本合計	339,410
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,828
為替換算調整勘定	△45,081
その他の包括利益累計額合計	△47,909
新株予約権	7,065
純資産合計	298,565
負債純資産合計	1,302,144

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	1,884,150
売上原価	※6　1,777,673
売上総利益	106,477
販売費及び一般管理費	※1,※2　647,243
営業損失（△）	△540,766
営業外収益	
受取利息	401
受取配当金	278
受取賃貸料	22,789
その他	6,329
営業外収益合計	29,798
営業外費用	
支払利息	31,955
為替差損	9,010
コンサルティング費用	23,809
その他	2,151
営業外費用合計	66,927
経常損失（△）	△577,895
特別利益	
固定資産売却益	※3　9,856
その他	450
特別利益合計	10,306
特別損失	
固定資産売却損	※4　420
固定資産除却損	※5　4,532
本社移転費用	13,397
事務所移転費用	3,260
関係会社清算損	98,241
災害による損失	3,020
特別損失合計	122,872
税金等調整前当期純損失（△）	△690,460
法人税、住民税及び事業税	4,248
法人税等調整額	△2,254
法人税等合計	1,994
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△692,454
当期純損失（△）	△692,454

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△692,454
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△929
為替換算調整勘定	70,641
その他の包括利益合計	※1　69,711
包括利益	△622,742
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△622,742
少数株主に係る包括利益	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,232,480
当期変動額	
新株の発行	105,000
株式移転による増加	△1,132,480
当期変動額合計	△1,027,479
当期末残高	205,000
資本剰余金	
当期首残高	1,020,072
当期変動額	
新株の発行	105,000
株式移転による増加	1,132,480
当期変動額合計	1,237,480
当期末残高	2,257,552
利益剰余金	
当期首残高	△1,427,261
当期変動額	
当期純損失（△）	△692,454
自己株式の消却	△3,419
当期変動額合計	△695,874
当期末残高	△2,123,136
自己株式	
当期首残高	△3,400
当期変動額	
自己株式の取得	△25
自己株式の消却	3,419
当期変動額合計	3,394
当期末残高	△5
株主資本合計	
当期首残高	821,889
当期変動額	
新株の発行	210,000
当期純損失（△）	△692,454
自己株式の取得	△25
当期変動額合計	△482,478
当期末残高	339,410

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,898
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929
当期変動額合計	△929
当期末残高	△2,828
為替換算調整勘定	
当期首残高	△115,723
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,641
当期変動額合計	70,641
当期末残高	△45,081
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△117,621
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,711
当期変動額合計	69,711
当期末残高	△47,909
新株予約権	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,065
当期変動額合計	7,065
当期末残高	7,065
純資産合計	
当期首残高	704,267
当期変動額	
新株の発行	210,000
当期純損失（△）	△692,454
自己株式の取得	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,776
当期変動額合計	△405,701
当期末残高	298,565

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△690,460
減価償却費	130,753
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△123,259
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△8,422
受取利息及び受取配当金	△679
支払利息	31,955
為替差損益（△は益）	△3,868
関係会社清算損	98,241
本社移転関連費用	13,397
事務所移転費用	3,260
災害による損失	3,020
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,435
有形固定資産除却損	4,532
売上債権の増減額（△は増加）	289,395
たな卸資産の増減額（△は増加）	202,373
仕入債務の増減額（△は減少）	△325,819
未収消費税等の増減額（△は増加）	28,356
その他	△149,088
小計	△505,747
利息及び配当金の受取額	729
利息の支払額	△31,955
役員退職慰労金の支払額	△85,000
災害損失による支払額	△3,020
事務所移転費用の支払額、	△3,260
法人税等の支払額	△3,552
法人税等の還付額	5,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,744
有形固定資産の売却による収入	10,782
投資有価証券の取得による支出	△1,694
長期前払費用の取得による支出	△145
差入保証金の回収による収入	21,343
貸付金の回収による収入	6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	430,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△42,444
リース債務の返済による支出	△23,600
自己株式の純増減額（△は増加）	△25
株式の発行による収入	210,000
新株予約権の発行による収入	7,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,492
現金及び現金同等物の期首残高	291,942
現金及び現金同等物の期末残高	295,435

（５）継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社グループは、平成23年10月３日にジャルコの株式移転により持株会社として当社を設立いたしましたが、当連結会計年度におきましても営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現するために、平成24年１月に開始した遊技機レンタル・割賦販売事業をグループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを図るべく、事業資金の調達を図ってまいります。当該事業の運営主体であるJASは、取引対象先ホールの格付調査や中古遊技台の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることを強みとしております。遊技機レンタル・割賦販売事業で取り扱う中古遊技機のリードタイム（仕入から納品までの期間）は平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高いことから、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するための事業規模の拡大に重点的に取り組んでまいります。 また、ジャルコが営む製造業の主たるマーケットである、AV家電市場はデフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、ジャルコが当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、ジャルコでは採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。 一方で、上記施策の遂行及び資金繰りの安定のために、平成23年12月22日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成24年２月10日に217百万円を調達いたしました。今後につきましても、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の７社であります。 株式会社ジャルコアミューズメントサービス 株式会社ジャルコ ジャルコ エレクトロニクス シンガポール ＰＴＥ．ＬＴＤ． ジャルコ エレクトロニクス 香港 ＬＴＤ． ＰＴ．ジャルコ エレクトロニクス インドネシア 杭州佳路克電子有限公司 佳路克集団香港有限公司 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア ＳＤＮ．ＢＨＤ．は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社ジャルコアミューズメントサービスは、当連結会計年度において、当社代表の田辺順一から譲渡を受け、当社の連結子会社となりました。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 有形固定資産（リース資産を除く） 国内子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　５～31年 機械装置及び運搬具　４～17年 工具、器具及び備品　２～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 国内子会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 事業構造改善引当金 今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、効果が発現する見積期間で均等償却しております。金額に重要性が乏しい場合には、発生時に一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

平成23年９月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に記載しております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成24年３月31日）		
※１．有形固定資産減価償却累計額		3,422,455千円
※２．担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(内工場財団)
建物	60,480千円	
機械装置	41,546千円	
土地	193,054千円	(131,902千円)
合計	295,080千円	(131,902千円)
担保付債務		(内工場財団)
短期借入金	190,000千円	
１年内返済予定の長期借入金	43,484千円	(20,004千円)
長期借入金	124,985千円	(124,985千円)
合計	358,469千円	(144,989千円)
※３．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形		725千円
支払手形		161千円
※４．受取手形割引高		25,885千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造運搬費	82,296千円
給料手当	163,246千円
支払手数料	94,015千円
研究開発費	29,258千円
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,258千円
※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械装置	9,856千円
合計	9,856千円
※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
(1) 車両運搬具	392千円
(2) 工具、器具及び備品	28千円
合計	420千円

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械装置及び運搬具	343千円
(2) 工具、器具及び備品	4,188千円
合計	4,532千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式　（注）１．２	7,041,586	3,134,329	－	10,175,915
合計	7,041,586	3,134,329	－	10,175,915
自己株式				
普通株式	－	64	－	64
合計	－	64	－	64

（注）１．当社は平成23年10月３日に設立しておりますので、当連結会計年度期首株式数は、会社設立時の株式数になります。

２．発行済株式の増加は、第三者割当による新株式の発行(3,134,329株)によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回新株予約権	普通株式	－	3,750,000	－	3,750,000	7,065
合計		－	－	3,750,000	－	3,750,000	7,065

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社は平成23年10月３日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持ち株会社であり、当社グループは当社とともに７社の子会社により構成され、主に電子機器用部品を製造・販売しており、国内においてはジャルコが、海外においては中国、香港及びインドネシアの子会社で製造・販売を行っております。各地域で製造・販売する製品については、地域特性を活かした包括的な戦略を立案し、これに基づき事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「東アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１、２	連結（注）３
	日本	東南アジア	東アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,182,552	51,052	650,546	1,884,150	－	1,884,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,099	321,654	596,817	1,104,572	△1,104,572	－
計	1,368,652	372,707	1,247,363	2,988,723	△1,104,572	1,884,150
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△540,628	△53,124	21,520	△572,233	31,466	△540,766
セグメント資産	1,288,978	272,760	435,839	1,997,578	△695,433	1,302,144
その他の項目						
減価償却費	61,928	56,707	12,117	130,753	－	130,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,398	20,255	5,089	36,744	－	36,744

(注) １．セグメント利益又はセグメント損失の調整額31,466千円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント資産の調整額△695,433千円のうち主なものは、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　28円65銭
１株当たり当期純損失金額　92円3銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失（千円）	692,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	692,454
期中平均株式数（千株）	7,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年２月９日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株

当社は、平成23年９月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当連結会計年度の１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	208,674
売掛金	3,150
未収収益	491
関係会社短期貸付金	137,000
未収入金	4,139
流動資産合計	353,454
固定資産	
有形固定資産	
建物	
建物（純額）	93,389
土地	43,941
有形固定資産合計	137,330
投資その他の資産	
関係会社株式	292,218
投資その他の資産合計	292,218
固定資産合計	429,548
資産合計	783,003
負債の部	
流動負債	
短期借入金	240,000
未払金	120,073
未払費用	1,984
未払法人税等	541
預り金	31
移転費用引当金	8,000
流動負債合計	370,631
負債合計	370,631
純資産の部	
株主資本	
資本金	205,000
資本剰余金	
資本準備金	212,224
資本剰余金合計	212,224
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△11,912
利益剰余金合計	△11,912
自己株式	△5

（単位：千円）

	当事業年度 (平成24年３月31日)
株主資本合計	405,307
新株予約権	7,065
純資産合計	412,372
負債純資産合計	783,003

（２）損益計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成23年10月３日 至　平成24年３月31日）
売上高	67,350
売上総利益	67,350
販売費及び一般管理費	71,614
営業損失（△）	△4,264
営業外収益	
受取利息	492
受取賃貸料	550
その他	1
営業外収益合計	1,043
営業外費用	
支払利息	295
営業外費用合計	295
経常損失（△）	△3,516
特別損失	
本社移転費用	8,000
特別損失合計	8,000
税引前当期純損失（△）	△11,516
法人税、住民税及び事業税	395
法人税等合計	395
当期純損失（△）	△11,912

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成23年10月３日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	100,000
当期変動額	
新株の発行	105,000
当期変動額合計	105,000
当期末残高	205,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	107,224
当期変動額	
新株の発行	105,000
当期変動額合計	105,000
当期末残高	212,224
資本剰余金合計	
当期首残高	107,224
当期変動額	
新株の発行	105,000
当期変動額合計	105,000
当期末残高	212,224
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期変動額	
当期純損失（△）	△11,912
当期変動額合計	△11,912
当期末残高	△11,912
利益剰余金合計	
当期変動額	
当期純損失（△）	△11,912
当期変動額合計	△11,912
当期末残高	△11,912
自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	△5
株主資本合計	
当期首残高	207,224

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成23年10月３日 至　平成24年３月31日）
当期変動額	
新株の発行	210,000
当期純損失（△）	△11,912
自己株式の取得	△5
当期変動額合計	198,083
当期末残高	405,307
新株予約権	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,065
当期変動額合計	7,065
当期末残高	7,065
純資産合計	
当期首残高	207,224
当期変動額	
新株の発行	210,000
当期純損失（△）	△11,912
自己株式の取得	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,065
当期変動額合計	205,148
当期末残高	412,372

６．その他

（１）役員の異動

本日発表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

（２）その他

該当事項はありません。